

統一的な基準による財務諸表(令和 5 年度決算)について

【はじめに】

令和 5 年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表のことを指しています。(内容については、下記を参照してください。)

地方公共団体においては、国における資産・債務改革の流れを受け地方公会計改革が進められ、財政の効率化・適正化が推進されてきました。なかでも、平成 18 年 8 月に総務事務次官より通知された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、基準モデル及び総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成 20 年度決算から、財務書類の作成及び公表を進めてきました。

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成 29 年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市では平成 27 年度から固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の 4 表で構成されます。

○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書

1 年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

○純資産変動計算書

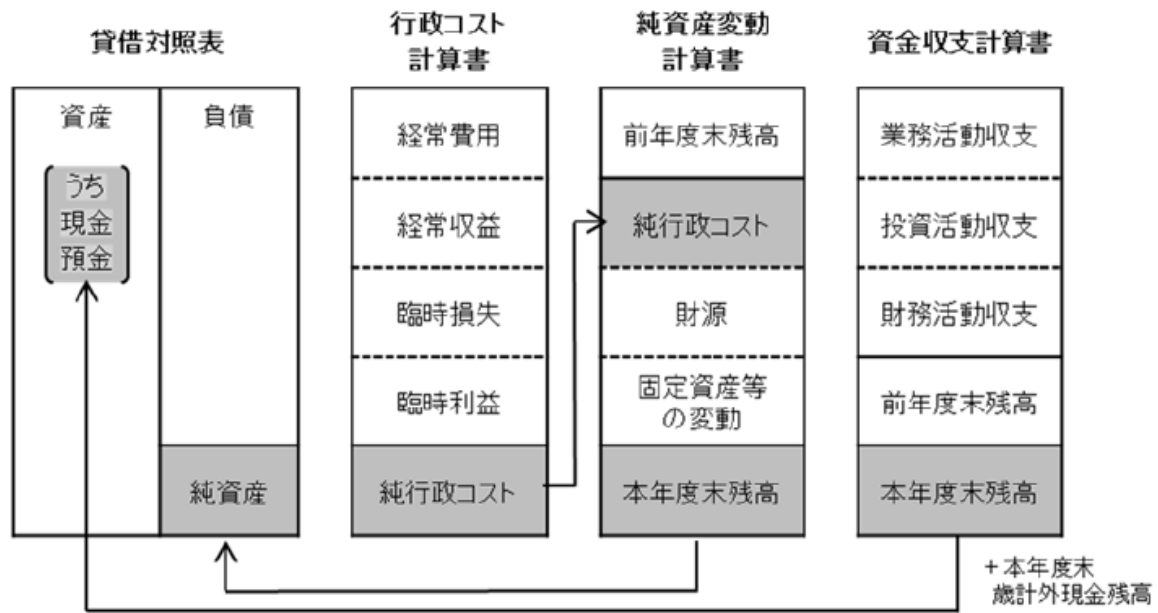
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

○資金収支計算書

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表の相関関係】

財務諸表 4 表の相関関係は、次のとおりです。



総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)より

【対象とする会計の範囲】

<全体会計>	<一般会計等>	一般会計
		公共用地先行取得事業特別会計
	法非適	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		東部産業団地事業特別会計
	法適用	水道事業会計
		下水道事業会計

【財務諸表を活用した分析】

(※記載金額は表示金額で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。)

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりに換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和6年3月31日現在の小矢部市住民基本台帳人口：28,191人（男13,838人、女14,353人）を用いています。

<一般会計等>

(1) 貸借対照表の状況

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	39,887,494	1,415	固定負債	16,616,399	589
有形固定資産	36,009,498	1,277	地方債等	15,218,454	540
無形固定資産	155,695	6	退職手当引当金	1,384,547	49
投資その他の資産	3,722,302	132	その他	13,398	0
投資及び出資金	2,259,894	80	流動負債	1,677,085	59
長期延滞債権	92,632	3	1年内償還予定地方債等	1,384,326	49
長期貸付金	530,193	19	賞与等引当金	163,014	6
基金	843,891	30	その他	129,744	5
徴収不能引当金	-4,307	0	負債合計	18,293,484	649
流動資産	2,825,074	100	【純資産の部】		0
現金預金	760,603	27	固定資産等形成分	41,378,695	1,468
未収金	463,862	16	余剰分(不足分)	-16,959,610	-602
棚卸資産	109,501	4	他団体出資等分		0
基金	1,491,201	53	純資産合計	24,419,085	866
徴収不能引当金	-93	0	負債及び純資産合計	42,712,569	1,515
資産合計	42,712,569	1,515			

小矢部市人口	28,191
男	13,838
女	14,353

一般会計等での本市の保有する資産は、約 427 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 151 万円となっています。

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 183 億円となっており、市民一人当たりに換算すると約 65 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約 90.7%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約 59 万円となります。

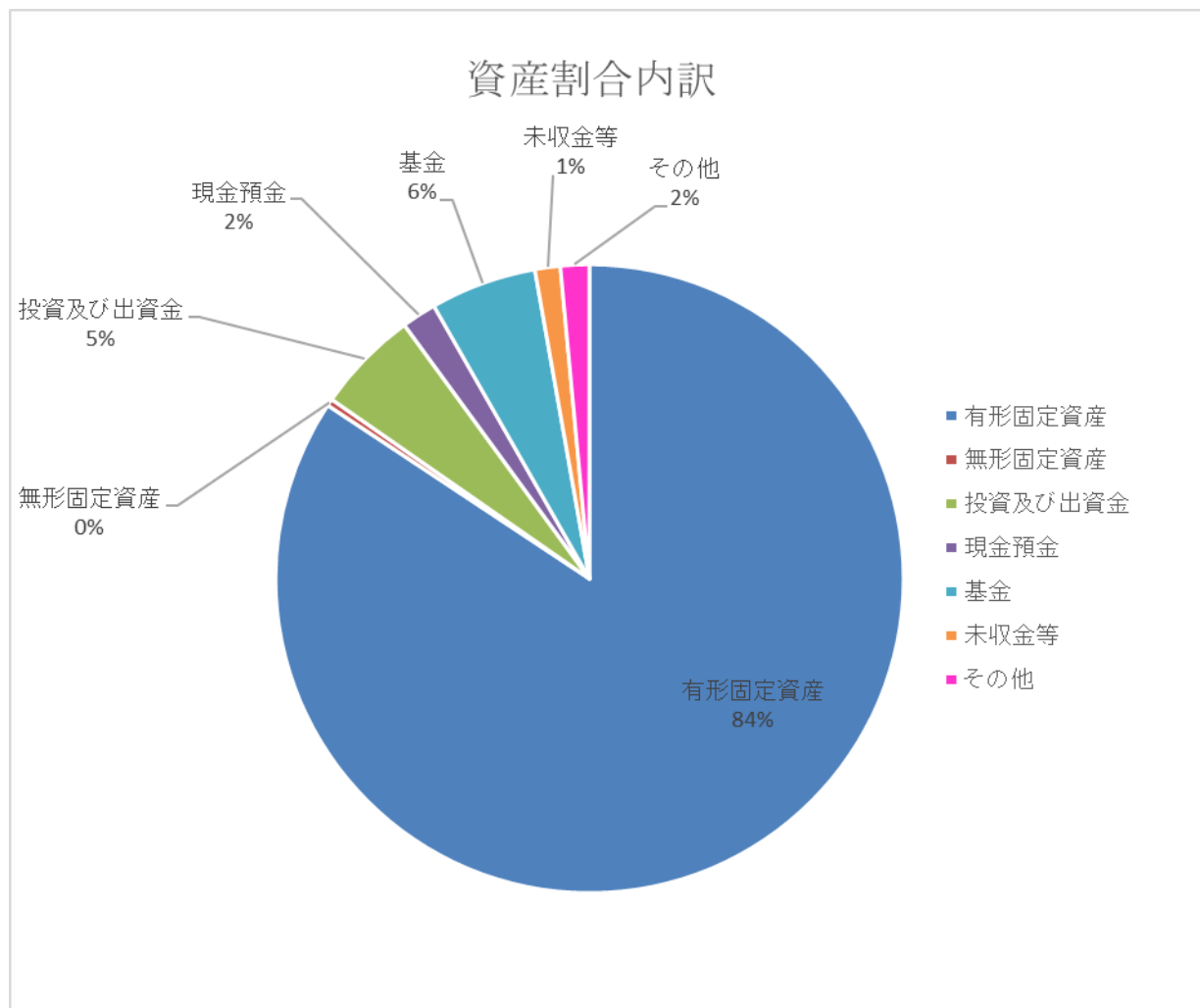
純資産は、約 244 億円、市民一人当たり約 86 万円となっています。

① 資産の部について

小矢部市の一般会計等における資産の部については、84%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

また、長期延滞債権・未収金については、各種税金、補助金が含まれます。長期貸付金については、東部産業団地事業特別会計への貸付金、棚卸資産については、防災備蓄品及び肥育牛が含まれております。基金については、流動資産には財政調整基金、固定資産にはそれ以外の基金が計上されています。

資産別の割合については、以下のとおりとなります。



また、有形固定資産等の行政目的別の保有高は、下記のとおりとなっております。

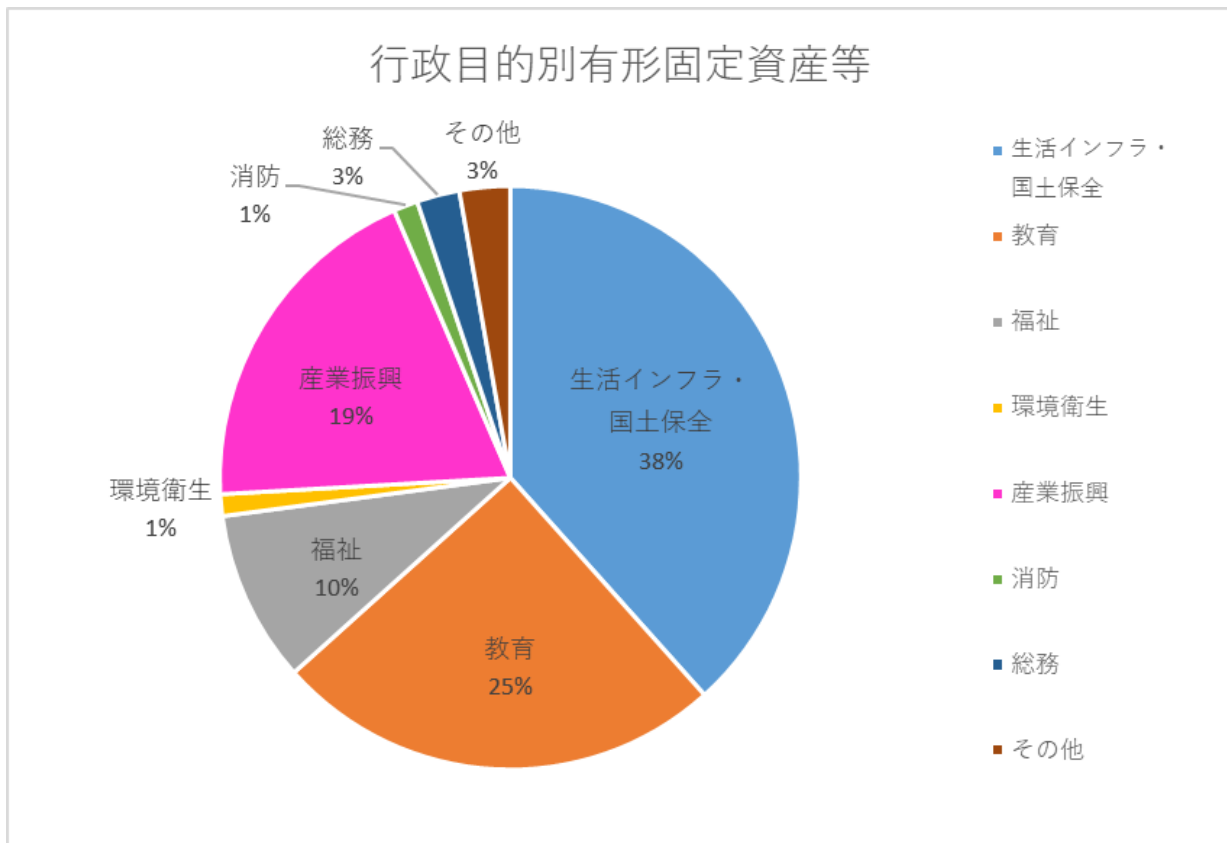
有形固定資産等に係る行政目的別の明細

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,160,930	8,822,596	3,308,825	415,974	5,854,742	462,413	685,631	1,017,989	21,729,100
土地	278,903	443,479	366,763	125,959	1,489,357	96,940	133,586	943,127	3,878,114
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	839,782	8,064,037	2,672,269	282,390	2,947,328	168,817	484,046	74,861	15,533,530
工作物	42,246	308,052	269,793	7,624	1,409,120	196,656	67,999	-	2,301,490
建設仮勘定	-	7,028	-	-	8,938	-	-	-	15,966
インフラ資産	12,707,034	-	-	-	1,026,985	-	-	78	13,734,097
公共土地	899,338	-	-	-	261,230	-	-	78	1,160,647
公共建物	33,675	-	-	-	-	-	-	-	33,675
公共工作物	11,637,772	-	-	-	765,754	-	-	-	12,403,526
その他の公共用財産	1,234	-	-	-	-	-	-	-	1,234
公共用財産建設仮勘定	135,015	-	-	-	-	-	-	-	135,015
物品	4,339	221,926	104,512	14,453	115,117	24,921	60,293	741	546,302
無形固定資産	-	1,819	32,873	4,929	596	-	115,477	-	155,695
ソフトウェア	-	1,819	32,873	4,929	596	-	115,477	-	155,695
合計	13,872,303	9,046,341	3,446,210	435,356	6,997,440	487,334	861,401	1,018,808	36,165,194



各行政目的別に含まれる主要な資産は以下のとおりです。

「生活インフラ・国土保全」・・・土地、道路、橋梁、公園、公営住宅

「教育」・・・小学校、中学校、教育関連施設

「福祉」・・・保育所関連施設

「環境衛生」・・・環境センター、不燃物処理場、斎場

「産業振興」・・・クロスランドおやべ、サイクリングターミナル等

「消防」・・・消防関連施設等

「総務」・・・市役所、防災無線等

「その他」・・・上記以外

(2) 行政コスト計算書の状況

○行政コスト計算書

(単位: 千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	14,017,957	497	
業務費用	7,813,474	277	
人件費	2,069,338	73	14.8%
物件費等	5,578,902	198	39.8%
その他の業務費用	165,234	6	1.2%
移転費用	6,204,483	220	
補助金等	3,035,615	108	21.7%
社会保障給付	1,880,489	67	13.4%
その他	1,288,379	46	9.2%
経常収益	566,828	20	
使用料及び手数料	166,578	6	
その他	400,250	14	
純経常行政コスト	13,451,128	477	
臨時損失	539,002	19	
災害復旧事業費	496,798	18	
資産除売却損等	42,204	1	
臨時利益	3,034	0	
資産売却益	3,034	0	
その他	0	0	
純行政コスト	13,987,096	496	
		小矢部市人口	28,191
		男	13,838
		女	14,353

行政コスト計算書は、行政コストの発生を表示しています。

本年度の純経常行政コストは 134 億 5,113 万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は 5 億 6,683 万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは 139 億 8,710 万円となりました。

これらを市民一人当たりに換算すると、純経常行政コストが 48 万円、経常収益が 2 万円、純行政コストは 50 万円となります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が 14.8%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 39.8%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が 44.3%となっています。

(3) 純資産変動計算書の状況

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	24,839,396	43,238,753	-18,399,356	
純行政コスト(△)	-13,987,096		-13,987,096	
財源	13,582,982		13,582,982	
税収等	10,468,614		10,468,614	371
国県等補助金	3,114,369		3,114,369	110
本年度差額	-404,114		-404,114	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,843,860	1,843,860	
有形固定資産等の増加		434,146	-434,146	
有形固定資産等の減少		-2,767,909	2,767,909	
貸付金・基金等の増加		1,048,112	-1,048,112	
貸付金・基金等の減少		-558,209	558,209	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-16,198	-16,198		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-420,311	-1,860,058	1,439,746	
本年度末純資産残高	24,419,085	41,378,695	-16,959,610	

小矢部市人口	28,191
男	13,838
女	14,353

純資産変動計算書は、純資産の変動を表示しています。

純資産変動計算書においては、これらの行政コストに対して、どのような財源で賄われたか、または、純資産がどのようなもので構成されているかを表示しております。

本年度における行政コストに対する財源としては、市民一人当たりに換算すると、税収等が 37 万 1 千円、国県等補助金が 11 万円となっております。

(4) 資金収支計算書の状況

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	11,400,818	404
業務収入	13,671,990	485
臨時支出	496,798	18
臨時収入	94,392	3
業務活動収支	1,868,766	66
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,473,700	52
投資活動収入	637,871	23
投資活動収支	-835,830	-30
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,484,585	53
財務活動収入	606,300	22
財務活動収支	-878,285	-31
本年度資金収支額	154,651	5
前年度末資金残高	504,356	18
本年度末資金残高	659,007	23
前年度末歳計外現金残高	81,636	3
本年度歳計外現金増減額	19,960	
本年度末歳計外現金残高	101,596	4
本年度末現金預金残高	760,603	27
	小矢部市人口	28,191
	男	13,838
	女	14,353

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,005,053
地方債発行額	△ 606,300
財政調整基金等取崩額	△ 336,882
支出総額(支払利息支出を除く)	△ 14,819,578
地方債償還額等	1,484,585
財政調整基金等積立額	334,128
基礎的財政収支	<u>1,061,006</u>

資金収支計算書において、業務活動収支額は 18 億 6,877 万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は 8 億 3,583 万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は 8 億 7,829 万円のマイナス、この結果、当期収支差額は 1 億 5,465 万円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度末 5 億 436 万円から増加し、6 億 5,901 万円(歳計外現金は含まず)となりました。

行政サービスを手掛けた上で伴った業務活動収支の範囲で、将来世代への投資および過去及び現世代から引継がれた債務償還が賄われた結果です。

なお、基礎的財政収支については、地方債償還額が発行額を上回っています。結果的に基礎的財政収支については 10 億 6,101 万円のプラスとなりました。

<全体会計>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	67,992,150	2,412	固定負債	41,165,879	1,460
有形固定資産	64,909,544	2,302	地方債等	28,538,172	1,012
無形固定資産	1,509,531	54	退職手当引当金	1,384,547	49
投資その他の資産	1,573,075	56	その他	11,243,160	399
投資及び出資金	511,252	18	流動負債	3,710,295	132
長期延滞債権	142,402	5	1年内償還予定地方債等	2,747,361	97
長期貸付金	83,069	3	賞与等引当金	168,179	6
基金	843,890	30	その他	794,755	28
徴収不能引当金	-7,538	0	負債合計	44,876,174	1,592
流動資産	4,574,572	162	【純資産の部】		
現金預金	2,180,753	77	固定資産等形成分	69,649,411	2,471
未収金	561,443	20	余剰分(不足分)	-41,958,863	-1,488
棚卸資産	115,185	4	他団体出資等分		0
基金	1,657,260	59			
その他	60,630	2			
徴収不能引当金	-699	0	純資産合計	27,690,548	982
資産合計	72,566,722	2,574	負債及び純資産合計	72,566,722	2,574

小矢部市人口	28,191
男	13,838
女	14,353

(1)資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、約 725 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 257 万円となっています。

そのうち、約 89.4%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 449 億円となっており、市民一人当たりに換算すると約 159 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約 69.7%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約 111 万円となります。

(3)純資産の状況

純資産は、約 276 億 9,055 万円、市民一人当たり約 98 万円となっています。

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	17,999,834	638	
業務費用	9,557,068	339	
人件費	2,135,202	76	11.9%
物件費等	7,077,229	251	39.3%
その他の業務費用	344,637	12	1.9%
移転費用	8,442,766	299	
補助金等	6,556,437	233	36.4%
社会保障給付	1,880,489	67	10.4%
その他	5,840	0	0.0%
経常収益	1,442,330	51	8%
使用料及び手数料	908,692	32	5%
その他	533,638	19	3%
純経常行政コスト	16,557,504	587	92%
臨時損失	544,173	19	3%
災害復旧事業費	496,798	18	3%
資産除売却損他	47,375	2	0%
臨時利益	3,059	0	0%
資産売却益	3,034	0	0%
その他	25	0	0%
純行政コスト	17,098,618	607	95%

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	27,978,820	71,820,762	-43,841,942	
純行政コスト(△)	-17,098,618		-17,098,618	
財源	16,826,544		16,826,544	
税収等	11,570,303		11,570,303	410
国県等補助金	5,256,241		5,256,241	186
本年度差額	-272,074		-272,074	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,155,153	2,155,153	
有形固定資産等の増加		1,520,648	-1,520,648	
有形固定資産等の減少		-3,814,811	3,814,811	
貸付金・基金等の増加		737,033	-737,033	
貸付金・基金等の減少		-598,023	598,023	
資産評価差額				
無償所管換等	-16,198	-16,198		
その他				
本年度純資産変動額	-288,272	-2,171,351	1,883,079	
本年度末純資産残高	27,690,548	69,649,411	-41,958,863	
			小矢部市人口	28,191
			男	13,838
			女	14,353

行政コストの発生（行政コスト計算書）及び純資産の変動（純資産変動計算書）を表示しています。

本年度の純経常行政コストは165億5,750万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は14億4,233万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは170億9,861万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが58万7千円、経常収益が5万1千円、純行政コストは60万7千円となります。

この純経常行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。純経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が11.9%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が39.3%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が46.9%となっています。

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	14,265,754	506
業務収入	17,387,094	617
臨時支出	499,248	18
臨時収入	94,417	3
業務活動収支	2,716,509	96
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,327,960	83
投資活動収入	986,277	35
投資活動収支	-1,341,683	-48
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,470,072	88
財務活動収入	1,566,900	56
財務活動収支	-903,172	-32
本年度資金収支額	471,654	17
前年度末資金残高	1,568,737	56
本年度末資金残高	2,040,391	72
前年度末歳計外現金残高	120,402	4
本年度歳計外現金増減額	19,960	
本年度末歳計外現金残高	140,362	5
本年度末現金預金残高	2,180,753	77
	小矢部市人口	28,191
	男	13,838
	女	14,353

資金収支計算書において、業務活動収支額は 27 億 1,651 万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は 13 億 4,168 万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は 9 億 317 万円のマイナス、この結果、当期収支差額は 4 億 7,165 万円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度末 15 億 6,874 万円（歳計外現金は含まず）から増加し、20 億 4,039 万円（歳計外現金は含まず）となりました。

【経年比較による分析】（一般会計等）

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目	令和5年度	令和4年度	前年比		
			増減額	増減率	
【資産の部】					
固定資産	39,887,494	41,744,797	-1,857,303	-4.4%	
有形固定資産	36,009,498	38,326,291	-2,316,793	-6.0%	※4
事業用資産	21,729,100	22,892,250	-1,163,149	-5.1%	
土地	3,878,114	3,881,717	-3,603	-0.1%	
建物	51,341,561	51,719,598	-378,037	-0.7%	
建物減価償却累計額	-35,808,031	-35,205,363	-602,668	-1.7%	
工作物	6,830,867	6,790,410	40,456	0.6%	
工作物減価償却累計額	-4,529,377	-4,328,996	-200,381	-4.6%	
建設仮勘定	15,966	34,883	-18,917	-54.2%	
インフラ資産	13,734,097	14,871,208	-1,137,111	-7.6%	
土地	1,160,647	1,159,773	874	0.1%	
建物	278,314	302,477	-24,163	-8.0%	
建物減価償却累計額	-244,639	-259,822	15,183	5.8%	
工作物	69,145,384	69,007,696	137,688	0.2%	
工作物減価償却累計額	-56,741,858	-55,364,109	-1,377,749	-2.5%	
その他	1,474	1,474	-	0.0%	
その他減価償却累計額	-240	-135	-105	-78.1%	
建設仮勘定	135,015	23,854	111,161	466.0%	
物品	3,720,508	3,666,396	54,112	1.5%	
物品減価償却累計額	-3,174,208	-3,103,563	-70,645	-2.3%	
無形固定資産	155,695	188,862	-33,167	-17.6%	
ソフトウェア	155,695	188,862	-33,167	-17.6%	
投資その他の資産	3,722,302	3,229,644	492,658	15.3%	
投資及び出資金	2,259,894	1,961,689	298,205	15.2%	
有価証券	35,441	35,441	-	0.0%	
出資金	2,224,453	1,926,248	298,205	15.5%	※1
投資損失引当金	-	-	-	0.0%	
長期延滞債権	92,632	88,729	3,902	4.4%	
長期貸付金	530,193	501,137	29,056	5.8%	
基金	843,891	683,324	160,567	23.5%	※2
徴収不能引当金	-4,307	-5,235	928	17.7%	
流動資産	2,825,074	2,351,555	473,519	20.1%	
現金預金	760,603	585,992	174,611	29.8%	
資金	659,007	504,356	154,651	30.7%	
歳計外現金	101,596	81,636	19,960	24.4%	
未収金	463,862	165,192	298,670	180.8%	※3
短期貸付金	-	-	-	0.0%	
基金	1,491,201	1,493,956	-2,755	-0.2%	
財政調整基金	1,250,380	1,221,406	28,974	2.4%	
減債基金	240,821	272,549	-31,728	-11.6%	
棚卸資産	109,501	106,432	3,069	2.9%	
徴収不能引当金	-93	-17	-76	-461.6%	
資産合計	42,712,569	44,096,352	-1,383,784	-3.1%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※1「出資金」・・・法適用会計に対する出資金の増加

※2「基金」・・・小中学校基金、庁舎整備基金等の基金積立が増加

※3「未収金」・・・収入未済額のうち、災害救助費負担金、社会福祉費補助金等の増加

主な減少事由については、下記のとおりです。

※4「有形固定資産」・・・減価償却による価値減少

科目	令和5年度	令和4年度	前年比		
			増減額	増減率	
【負債の部】					
固定負債	16,616,399	17,558,800	-942,401	-5.4%	
地方債	15,218,454	15,996,480	-778,026	-4.9%	※5
退職手当引当金	1,384,547	1,524,183	-139,636	-9.2%	
その他	13,398	38,137	-24,739	-64.9%	
流動負債	1,677,085	1,698,156	-21,071	-1.2%	
1年内償還予定地方債	1,384,326	1,448,935	-64,609	-4.5%	※5
賞与等引当金	163,014	132,254	30,761	23.3%	
預り金	101,596	81,636	19,960	24.4%	
その他	28,148	35,331	-7,182	-20.3%	
負債合計	18,293,484	19,256,956	-963,472	-5.0%	
【純資産の部】					
固定資産等形成分	41,378,695	43,238,753	-1,860,058	-4.3%	
余剰分(不足分)	-16,959,610	-18,399,356	1,439,746	7.8%	
他団体出資等分	-	-	-	0.0%	
純資産合計	24,419,085	24,839,396	-420,311	-1.7%	
負債及び純資産合計	42,712,569	44,096,352	-1,383,784	-3.1%	

主な減少事由については、下記のとおりです。

※5「地方債」・・・地方債の発行額が償還額の範囲内であったため減少

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目	令和5年度	令和4年度	前年比		
			増減額	増減率	
経常費用	14,017,957	14,279,160	-261,203	-1.8%	
業務費用	7,813,474	8,054,359	-240,885	-3.0%	
人件費	2,069,338	2,104,152	-34,815	-1.7%	
職員給与費	1,752,681	1,736,523	16,158	0.9%	
賞与等引当金繰入額	163,014	132,254	30,761	23.3%	
退職手当引当金繰入額	-139,636	-49,049	-90,587	-184.7%	※6
その他	293,278	284,425	8,854	3.1%	
物件費等	5,578,902	5,801,148	-222,247	-3.8%	
物件費	2,561,428	2,701,846	-140,418	-5.2%	
維持補修費	293,184	394,353	-101,169	-25.7%	※7
減価償却費	2,724,290	2,704,950	19,340	0.7%	
その他	-	-	-	0.0%	
その他の業務費用	165,234	149,058	16,176	10.9%	
支払利息	66,474	71,720	-5,245	-7.3%	
徴収不能引当金繰入額	4,400	5,252	-851	-16.2%	
その他	94,360	72,087	22,273	30.9%	
移転費用	6,204,483	6,224,801	-20,318	-0.3%	
補助金等	3,035,615	3,148,518	-112,904	-3.6%	※8
社会保障給付	1,880,489	1,801,088	79,402	4.4%	
他会計への繰出金	1,282,570	1,266,977	15,593	1.2%	※9
その他	5,809	8,218	-2,409	-29.3%	
経常収益	566,828	612,216	-45,388	-7.4%	
使用料及び手数料	166,578	158,420	8,158	5.1%	
その他	400,250	453,796	-53,546	-11.8%	※10
純経常行政コスト	13,451,128	13,666,944	-215,815	-1.6%	
臨時損失	539,001	36,465	502,536	1378.1%	
災害復旧事業費	496,798	26,960	469,838	1742.7%	※11
資産除売却損	42,204	9,505	32,698	344.0%	※12
臨時利益	3,034	8,409	-5,375	-63.9%	
資産売却益	3,034	8,409	-5,375	-63.9%	
純行政コスト	13,987,096	13,695,000	292,096	2.1%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※9「他会計への繰出金」・・・水道事業会計と後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が増加

水道事業会計 50,083 千円

下水道事業会計 583,000 千円

国民健康保険事業特別会計 129,920 千円

後期高齢者医療事業特別会計 519,566 千円

※11「災害復旧事業費」・・・令和5年7月豪雨災害等により増加

※12「資産除売却損」・・・野外緑地共同利用施設（トイレ）、小矢部市立正得保育所等の除却があったため増加

主な減少事由については、下記のとおりです。

※6「退職手当引当金繰入額」・・・組合等積立不足額が減少

※7「維持修繕費」・・・令和4年度に実施した旧荒川保育所解体工事、斎場外部改修等工事、埴生地区急傾斜地崩壊対策工事等の修繕分が減少

※8「補助金等」・・・県営農村地域防災減災事業負担金、退職手当負担金等が減少

※10「経常収益（その他）」・・・新型コロナウイルスワクチン接種事業に対する補助金、砺波地域消防組合決算剰余金償還金が減少

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目	令和5年度	令和4年度	前年比		
			増減額	増減率	
前年度末純資産残高	24,839,396	25,531,626	-692,229	-2.7%	
純行政コスト(△)	-13,987,096	-13,695,000	-292,096	-2.1%	
財源	13,582,982	13,002,770	580,212	4.5%	
税金等	10,468,614	10,082,764	385,850	3.8%	※13
国県等補助金	3,114,368	2,920,006	194,362	6.7%	※14
本年度差額	-404,114	-692,229	288,116	41.6%	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	0.0%	
資産評価差額	-	-	-	0.0%	
無償所管換等	-16,198	-506	-15,692	-3101.8%	
その他	-	506	-506	-100.0%	
本年度純資産変動額	-420,311	-692,229	271,918	39.3%	
本年度末純資産残高	24,419,085	24,839,396	-420,311	-1.7%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※13 「税金等」・・・地方交付税及び寄附金の増加

※14 「国県等補助金」・・・収入未済額のうち、災害救助費負担金、社会福祉費補助金の増加

本年度差額とは、市民への行政サービス提供に係る純行政コストが財源（税金や国庫等）で賄えたか否かを示しており、令和5年度は約4億、令和4年度は約7億の財源不足であったと見て取れる。前年増減額の2億8,812万円の増加については、主に地方交付税、寄附金の税金等の増加及び社会福祉費補助金、災害救助費負担金等の増加によるものである。

人口減少や少子高齢化による労働人口の減少が進む一方で、物価高騰による負担コストの増加という課題もある。また令和6年能登半島地震や大雨災害など予期せぬ災害対応にも備える必要があるため、財政規模に合った施設整備や市民が求める行政サービスが適切に行われているか等の検討が必要であるとする。

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	令和5年度	令和4年度	前年比		
			増減額	増減率	
【業務活動収支】					
業務支出	11,400,818	11,621,383	-220,565	-1.9%	
業務費用支出	5,196,336	5,396,582	-200,247	-3.7%	
人件費支出	2,178,213	2,153,066	25,147	1.2%	
物件費等支出	2,854,612	3,096,199	-241,587	-7.8%	※15
支払利息支出	66,474	71,720	-5,245	-7.3%	
その他の支出	97,036	75,598	21,438	28.4%	
移転費用支出	6,204,483	6,224,801	-20,318	-0.3%	
補助金等支出	3,035,615	3,148,518	-112,904	-3.6%	※16
社会保障給付支出	1,880,489	1,801,088	79,402	4.4%	
他会計への繰出支出	1,282,570	1,266,977	15,593	1.2%	
その他の支出	5,809	8,218	-2,409	-29.3%	
業務収入	13,671,990	13,737,211	-65,221	-0.5%	
税収等収入	10,472,843	10,078,462	394,381	3.9%	
国県等補助金収入	2,635,059	3,046,784	-411,725	-13.5%	※17
使用料及び手数料収入	165,945	158,501	7,444	4.7%	
その他の収入	398,142	453,464	-55,322	-12.2%	
臨時支出	496,798	26,960	469,838	1742.7%	
災害復旧事業費支出	496,798	26,960	469,838	1742.7%	※18
臨時収入	94,392	7,839	86,553	1104.1%	
業務活動収支	1,868,766	2,096,707	-227,941	-10.9%	
【投資活動収支】					
投資活動支出	1,473,700	2,116,599	-642,899	-30.4%	
公共施設等整備費支出	430,418	488,879	-58,461	-12.0%	
基金積立金支出	570,009	1,153,315	-583,306	-50.6%	※19
投資及び出資金支出	298,205	293,636	4,568	1.6%	
貸付金支出	175,068	180,768	-5,700	-3.2%	
投資活動収入	637,871	421,850	216,020	51.2%	
国県等補助金収入	75,212	115,080	-39,868	-34.6%	
基金取崩収入	412,197	130,490	281,707	215.9%	※20
貸付金元金回収収入	146,012	146,238	-226	-0.2%	
資産売却収入	4,450	30,042	-25,593	-85.2%	
投資活動収支	-835,830	-1,694,749	858,919	50.7%	
【財務活動収支】					
財務活動支出	1,484,585	1,441,550	43,035	3.0%	
地方債償還支出	1,448,935	1,405,177	43,758	3.1%	
その他の支出	35,650	36,374	-724	-2.0%	
財務活動収入	606,300	571,700	34,600	6.1%	
地方債発行収入	606,300	571,700	34,600	6.1%	
その他の収入	-	-	-	0.0%	
財務活動収支	-878,285	-869,850	-8,435	-1.0%	
本年度資金収支額	154,651	-467,892	622,543	133.1%	
前年度末資金残高	504,356	972,248	-467,892	-48.1%	
本年度末資金残高	659,007	504,356	154,651	30.7%	
前年度末歳計外現金残高	81,636	81,189	447	0.6%	
本年度歳計外現金増減額	19,960	447	19,513	4366.4%	
本年度末歳計外現金残高	101,596	81,636	19,960	24.4%	
本年度末現金預金残高	760,603	585,992	174,611	29.8%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※18「災害復旧事業費支出」・・・令和5年7月豪雨災害等により増加

※20「基金取崩収入」・・・財政調整基金、減債基金、健やか福祉基金等の基金取崩により増加

主な減少事由については、下記のとおりです。

※15「物件費等支出」・・・令和4年度に実施した旧荒川保育所解体工事、斎場外部改修等工事、埴生地区急傾斜地崩壊対策工事等の修繕分が減少

※16「補助金等支出」・・・県営農村地域防災減災事業負担金、退職手当負担金等が減少

※17「国県等補助金収入（業務）」・・・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等、地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金が減少

※19「基金積立金支出」・・・令和4年度の小中学校基金、財政調整基金等の基金積立分が減少